

## 今後の「新型コロナウイルス感染症」対策についての提言（案）

2020年8月31日

高知保険医協会理事会

「新型コロナウイルス感染症」（以降「新型コロナ」と称する）はいまだ収束せず、特に高知県では更なる感染拡大の波を、多くの県民が案じている状況である。今後の感染拡大に備える意味でも、また現状でより安心して社会活動を行う上でも、いま取るべき対策があると考え、ここに「提言」を發表する。

### 1. 検査体制の拡充を

「新型コロナ」の感染の有無を確認する検査については、「誰でも、いつでも、必要に応じて」検査ができる体制を作ることが、医療機関の受診も含め、安心して社会活動が広げられる保障である。高知県での検査の体制は次第に拡充し、7月29日に高知県から呼び掛けのあった、医師会を通じた検査の「集合契約」を進めることで「検査協力医療機関」を増やすという「新たな外来・検査体制」が広げられようとしている。これが広がることになれば、検査を行う体制はかなり充実するが、例えば医療従事者の一律の検査等、「安心」のための検査の状況は十分ではない。「誰でも、いつでも、必要に応じて」できる検査にしていくべきである。

### 2. 「病床」を確保し、感染者全員が適切な医療対応を受けられるように。

現在高知県内で「新型コロナ」の感染拡大時に確保する予定となっている病床数は166床、いわゆる「宿泊施設」は16室で、高知県の試算では、感染拡大ピーク時で200床の確保をめざしているとされている。「200床」の確保が可能なのか、その「確保」が通常の医療を圧迫することになりはしないかとの懸念がある。また、病床の確保のみでは十分ではなく、重症者治療のための機材、それを扱う人材の確保、養成も含めた体制づくりが必要である。

大都市では入院施設はもちろん、宿泊施設すら足りず、自宅療養となっている方が多いが、そもそも感染症法に定められた感染症の患者さんを入院施設外で療養させることが「当たり前」としてはいけない。まだ病態については未知の部分が残っており、急激な重症化や自宅や路上で死亡していた例もあることから、あくまで「医療」が対応する範囲での療養とすべきである。必要な場合は臨時的な入院施設の設置もされなければならない。そうすることで、保健所の「新型コロナ」への対応に関する業務も軽減される。「新型コロナ」の感染症法の「二類相当」の見直しは、無症状、軽症者への対応が不十分となったり、公費による検査、治療が行われず、治療の遅れや感染拡大を招くことにならないようにすべきである。

### 3. 「公立・公的病院の統廃合」の撤回と、保健所の体制強化等、「公」が本来の役割が果たせるように

昨年9月に「統廃合」の対象として突然発表された「公立・公的病院」は、「新型コロナウイルス感染症」の対応が求められる病院として改めて評価されており、国はこの「統廃合」の発表を撤回すべきである。病床の「確保」は、民間病院ではより困難であり、人材の問題でも、民間病院への研修等の支援等の人材育成も含めて、公的な部門の役割が求められている。保健所、さらに「公立・公的病院」の体制を強化し、「新型コロナ」も含めた今後の新たな感染症への対応体制を組み立てる中心とすべきである。

### 4. 診療報酬の抜本的な引き上げと見直しを

現在の病院経営では、病床稼働率が概ね8割を越えなければ赤字となると言われている。そう

した中、先進国の中でも少ない人員で医療が進められているのが日本の現状である。人員体制等に日頃から余裕がなければ、今回のような感染症の拡大等への対応は困難となる。また、今の診療報酬の体系では、患者数が減少すれば、医療機関の経営が厳しくなる。実際の「出勤」がなくても消防や警察が必要であるのと同様に、常日頃から医療機関の病床受入態勢に余裕が必要である。患者数に関わらず、医療機関の存続に必要な最低限のコストは保証される仕組みが必要である。

#### 5、誹謗・中傷、分断を生まない社会へ

「新型コロナ」に対応する医療従事者への差別的言動をはじめ、感染者への誹謗・中傷、いわゆる「自粛警察」と言われるような「同調圧力」が広がっており、懸念される状況である。いま起こっている問題は個人の「自己責任」ではなく、社会の問題として解決されるべきである。「不安と恐れから人を遠ざけたくなり、嫌悪や差別・偏見を生んでいくという負のスパイラルを断ち切ろう」との日本赤十字社の呼びかけを参考に、対策を進めるべきである。岐阜県や沖縄県等いくつかの自治体で始まっている、差別や誹謗愁傷を禁止する条例設定等、行政やメディアがより明確な姿勢を打ち出すこと、根本的に「人権感覚」が磨かれる社会づくりが必要である。

#### 6、科学の視点を大切にされた対策を。(国の責任で「基礎研究」を支える財政的保障を十分に)

「新型コロナ」のワクチンや治療薬の開発はもちろん、ウイルスの変異や後遺症の研究など、まだまだ科学的なエビデンスが求められる面は多い。また、マスク等の国内生産や様々な技術が活用できる仕組み、危機対応の在り方、「東京五輪」に振り回された社会、政治、誹謗・中傷問題等、社会学、経済学等の視点が求められる部分も多い。科学的な視点が大切にされる対策とともに、それらの大本となる「基礎研究」が充実することが大切で、国の責任で財政的保障がなされるべきである。